

平成29年度 置賜総合支庁運営プログラム

<短期アクションプランの目標指標（H32）>

主要事業及び重要業績評価指標（KPI）等一覧

番号	主要事業	主な取組み内容	KPI（H29計画値）	短期APにおける位置づけ (テーマ-施策-主要事業)
1	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な連携による地域ものづくり産業の付加価値向上 ○産業人材の育成と若者の地域への定着促進 ○地域特性を活かした地場産業等の振興 	<ul style="list-style-type: none"> ○有機エレクトロニクス関連産業への参入促進 ○企業間の連携強化の推進 ○医療・福祉等成長期待分野への参入支援 ○次代の地域産業を支える若手人材の育成 ○県外在住の若者の定着の促進 ○企業における新たな事業展開の促進支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○先端分野・成長期待分野への参入企業数（累計）：10社 ○UIターン者（ものづくり人材）の県内定着数（累計）：7人 ○地域産業振興に向けて新たな事業に取り組む企業数（累計）：28社 	<ul style="list-style-type: none"> 1-1-(1) 1-1-(2) 1-1-(3)
2	<ul style="list-style-type: none"> ○競争力の高い産地の形成 ○戦略的な生産基盤整備の推進 ○置賜版「森林ノミクス」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○米の高付加価値化及び低コスト化の推進 ○園芸作物の生産拡大 ○置賜生まれ置賜育ちの米沢牛の生産拡大 ○作物にあわせた基盤整備の推進 ○木材生産力の強化と置賜産材の需要拡大 ○県民参加の森づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○園芸振興作物（9品目）の産出額：23.6億円 ○繁殖雌牛頭数：2,580頭 ○生産基盤整備事業計画地区と実施地区における新たな作物の導入面積（累計）：19ha ○置賜産材の木材（素材）生産量：103千m³ 	<ul style="list-style-type: none"> 1-2-(1) 1-2-(2) 1-2-(3)
3	<ul style="list-style-type: none"> ○おきたまの農と食のブランド力の向上 ○地域資源を活かした魅力ある観光の推進 ○外国人観光客の受入れの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○置賜産農畜産物の知名度向上及び利用拡大 ○置賜の農産物を活用した6次産業化の推進 ○観光客のニーズを捉えた観光情報の発信 ○冬季における観光誘客の促進 ○置賜周遊の広域的取組みの推進 ○受入態勢の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○農作物直売所等の売上額：18億円 ○観光者数：730万人 ○外国人旅行者受入数：11,000人 	<ul style="list-style-type: none"> 1-3-(1) 1-3-(2) 1-3-(3)

4	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関が連携した結婚支援活動の展開 ○子育ての不安解消や母子の健康のための環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関のネットワークを活用した結婚支援活動の推進 ○重層的な子育て支援体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ○「やまがた縁結びたい」登録件数：7件 ○「子育て世代包括支援センター」を設置する市町数：4市町 	<ul style="list-style-type: none"> 2-1-(1) 2-1-(2)
5	<ul style="list-style-type: none"> ○誰もが安心して暮らせる仕組みづくり ○高齢者の健康長寿につながる低栄養予防 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の実態を踏まえた医療提供体制の構築 ○地域包括ケアシステム構築の促進 ○障がい者の就労支援、障がい者への理解促進 ○低栄養予防のための環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○訪問看護師を対象としたスキルアップ研修の受講者数：25人 ○置賜管内における栄養ケア・ステーション数：1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 2-2-(1) 2-2-(2)
6	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の活力向上の促進 ○歴史資源を活用した地域活動の活性化 ○多様な文化芸術活動の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ○若者による「置賜」の魅力づくりの推進 ○地域が一体となった移住交流の促進 ○歴史資源の保全・活用の促進 ○地域住民が文化芸術に親しむ環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○魅力づくりや情報発信のために市町や若者と連携して新たに取組むプロジェクト数（累計）：4件 ○万世大路及び十三峠への来訪者数：575人 ○交流拡大関連事業及び新規の文化事業数（累計）：3件 	<ul style="list-style-type: none"> 2-3-(1) 2-3-(2) 2-3-(3)
7	<ul style="list-style-type: none"> ○生活を支え、交流を広げる道路網等の整備 ○地域公共交通の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ○高速交通ネットワークの形成 ○生活圈間・主要都市間ネットワークの形成 ○都市の拠点機能を高める都市基盤整備の推進 ○地域公共交通の維持 	<ul style="list-style-type: none"> ○東北中央自動車道、新潟山形南部連絡道路、一般国道287号の供用率：39% ○置賜地域における公共交通機関（JRを除く）の利用者数の減少率（前年度比）：3.8% 	<ul style="list-style-type: none"> 3-1-(1) 3-1-(2)
8	<ul style="list-style-type: none"> ○災害対応力の強化 ○再生可能エネルギーの地域導入等の促進 ○農山村地域の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時に適切な活動ができる自主防災の体制づくり ○市町の対応力の向上 ○将来の建設分野を担う若手技術者の確保 ○再生可能エネルギーの地域導入促進 ○環境保全活動の促進 ○中山間地域の所得向上と地域連携推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織率：80% ○再生可能エネルギー等の地域導入によるCO₂削減量（累計）：3.3万t ○元気な地域づくりに向けた行動計画策定地区数（累計）：2地区 	<ul style="list-style-type: none"> 3-2-(1) 3-2-(2) 3-2-(3)

		置賜総合支庁	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
1	(1)多様な連携による地域ものづくり産業の付加価値向上	先端分野・成長期待分野への参入企業数(累計)	10社
			5社(H27年度)
	(2)産業人材の育成と若者の地域への定着促進	U I ターン者(ものづくり人材)の県内定着数(累計)	7人
			2人(H27年度)
	(3)地域特性を活かした地場産業等の振興	地域産業振興に向けて新たな事業に取り組む企業数(累計)	28社
			13社(H27年度)
短期A Pにおける位置付け		テーマ1－施策1－主要事業(1)多様な連携による地域ものづくり産業の付加価値向上 テーマ1－施策1－主要事業(2)産業人材の育成と若者の地域への定着促進 テーマ1－施策1－主要事業(3)地域特性を活かした地場産業等の振興	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1)多様な連携による地域ものづくり産業の付加価値向上

○有機エレクトロニクス関連産業への参入促進

- ・有機エレクトロニクスに用いられる有機半導体材料や有機I C Tをテーマにした講座の開催

○企業間の連携強化の推進

- ・置賜管内の小規模事業者が、学識経験者等の専門家の指導を受け、新事業展開等に取り組む「置賜のものづくり指導・相談応援事業」の実施

○医療・福祉等成長期待分野への参入支援

- ・企業グループ「やまがた置賜メディカルテクノ・ネット」会員企業への医療関連機器等に関する情報提供及び講師を招いた勉強会の開催

(2)産業人材の育成と若者の地域への定着促進

○次代の地域産業を支える若手人材の育成

- ・次代のものづくり人材養成のための実業高校生向けの最先端の研究・開発に取り組む企業の視察研修等、企業若手技術者向け先端技術に関する研修等の開催支援

(3)地域特性を活かした地場産業等の振興

○企業における新たな事業展開の促進支援

- ・新たな事業展開を行う地場産業等への県の制度等を活用した支援の実施(地域コーディネーターとの連携)

〔評価・課題等〕

(1)多様な連携による地域ものづくり産業の付加価値向上

- 有機エレクトロニクスに用いられる有機半導体材料や有機I C Tをテーマにした講座を開催したことで、広く地域企業の新事業展開・新分野進出に向けた気運醸成が図られた。今後とも置賜地域の高い技術力を有するものづくりの企業の集積や山形大学工学部の有する先端技術などの高いポテンシャルを活かしながら、関係機関と連携を図り、継続的に関連産業への参入・事業化の促進に向けた支援を行っていく必要がある。

○「置賜のものづくり指導・相談応援事業」による指導を受けた企業が事業展開を図った。今後も成長が見込まれる分野における新製品開発等の事業化に向けた取組みを支援していく必要がある。

○「やまがた置賜メディカルテクノ・ネット」に対しては、引き続き、会員企業による情報共有や交流の場を設け、新たな受注獲得に向けた支援を行っていく必要がある。また、受注獲得の可能性を広げるため、医療・福祉等の分野に新たに参入を目指している企業に対して支援していく必要がある。

(2) 産業人材の育成と若者の地域への定着促進

○研修等事業の実施により、地元高校生の山形大学への進学やものづくり企業への就職の端緒となっているが、地域企業において人手不足の状況が続いており、地域産業を担う人材の育成、若者の地域での確保が急務となっている。

(3) 地域特性を活かした地場産業等の振興

○地域コーディネーターとの連携により、県の補助制度等を活用し、米沢織物など地場産業等の企業グループに対し支援を実施してきたが、新たな販路の開拓とともに、後継者不足、技術継承等への対策が必要となっている。

【今後の推進方向等】

(1) 多様な連携による地域ものづくり産業の付加価値向上

○有機エレクトロニクス関連産業への参入促進や企業間の連携強化への支援とともに、医療・福祉等成長期待分野への参入支援を行うなど、多様な連携による地域ものづくり産業の付加価値向上を図る。

(2) 産業人材の育成と若者の地域への定着促進

○次代の地域産業を支える若手人材の育成や就業前の県外在住の若者の定着を促進する。

(3) 地域特性を活かした地場産業等の振興

○人材確保や新たな販路の開拓を支援するなど、地域特性を活かした地場産業等を振興する。

〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 多様な連携による地域ものづくり産業の付加価値向上

○有機エレクトロニクス関連産業への参入促進

・山形大学や米沢市、米沢商工会議所と連携した有機エレクトロニクス関連技術に関する講座の開催

○企業間の連携強化の推進

・ものづくり企業の受注力向上と取引拡大につながる仕組みづくりの検討

○医療・福祉等成長期待分野への参入支援

・「やまがた置賜メディカルテクノ・ネット」への継続支援及び医療・福祉等成長期待分野へ参入を目指す企業への情報提供、展示会等への出展支援

(2) 産業人材の育成と若者の地域への定着促進

○次代の地域産業を支える若手人材の育成

・若年技術者を対象としたものづくり要素技術に関する研修会及び高校生の山形大学研究室での体験学習開催等への支援

○県外在住の若者の定着の促進

・県外在住者等から地域企業が就職先として選ばれるための会員制インターネット交流サイト（SNS）を活用したインターンシップ情報等の発信

(3) 地域特性を活かした地場産業等の振興

○企業における新たな事業展開の促進支援

・若手従事者の技術研修や海外の展示会等への出展等、新たな顧客獲得や人材確保に向けた取組みへの支援

・地域資源を活用した企業の新たな事業展開に関する指導・相談への支援

		置賜総合支庁	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
2	(1)競争力の高い産地の形成	園芸振興作物（9品目）の産出額	23.6億円 22.5億円 (H26年度)
		繁殖雌牛頭数	2,580頭 2,505頭 (H27年)
	(2)戦略的な生産基盤整備の推進	生産基盤整備事業計画地区と実施地区における新たな作物の導入面積（累計）	19ha 15ha (H27年度)
			(3)置賜版「森林ノミクス」の推進
	短期APにおける位置付け		

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1)競争力の高い産地の形成

○米の高付加価値化及び低コスト化の推進

- ・米の高付加価値化推進のための調査ほ（「つや姫」、「雪若丸」ほか）の設置
- ・低コスト生産のための鉄コーティング湛水直播栽培実証ほの設置（直播栽培の推進）

○園芸作物の生産拡大

- ・置賜の園芸を牽引する重点品目（「シャインマスカット」、アスパラガス、ダリア等）のそれぞれの振興方策に基づく生産基盤整備の推進

○置賜生まれ置賜育ちの米沢牛の生産拡大

- ・生産者の人的交流・技術交流や優良子牛増産技術、飼料米の生産利用に係る各種研修会の開催 ・乳牛を借腹にした受精卵移植等の取組みの実施

(2)戦略的な生産基盤整備の推進

○作物にあわせた基盤整備の推進

- ・転作作物の生産振興のため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化、区画拡大等の生産基盤整備の推進

(3)置賜版「森林ノミクス」の推進

○木材生産力の強化と置賜産材の需要拡大

- ・置賜産材の生産力を強化するための森林境界の明確化及び森林経営計画策定の推進
- ・路網整備や高性能林業機械の導入及び木材乾燥施設の導入による供給体制の強化
- ・森林病虫害獣被害に対する防除対策の普及啓発

○県民参加の森づくりの推進

- ・やまがた緑環境税を活用した県民参加の森づくり活動の推進

【評価・課題等】

(1) 競争力の高い産地の形成

- 米の作柄・品質は良好であった。直播栽培の実施面積は大幅に増加した。
- 「シャインマスカット」栽培技術の普及により、高品質果房の安定生産が図られ、栽培面積、出荷量の増加に結びついており、さらに高品質果房の生産安定、長期出荷体制の整備により12月以降の出荷量が増加した。アスパラガスは新規栽培者の掘り起こし、灌水システム導入推進により栽培面積、収穫量、出荷量が増加した。ダリアは出荷規格の見直し、ハウス栽培導入者の増加により品質が向上し、出荷期間が拡大しているため市場評価が高まっている。
- 繁殖牛は平成24年から28年の期間で70頭増加した。米沢牛の素牛となる置賜生まれの優良な子牛の増産が課題となっている。

(2) 戦略的な生産基盤整備の推進

- 生産基盤整備の計画・実施を契機に、水田を活用した園芸作物等新たな作物の導入が図られているものの、競争力の高い生産性を得られる団地化は進んでいない状況にある。

(3) 置賜版「森林ノミクス」の推進

- 森林境界の明確化や森林経営計画の策定については、白鷹町を中心に取組みが進んでいるものの、一部地域の取組みにとどまっている。
- 路網整備では、作業道を中心に開設が進んでいるものの、県全体からみても更なる整備が必要である。高性能林業機械の導入は、県内で最も進んでいる。
- 大型公共木造施設や木質バイオマス発電施設等の導入が進んでおり、木材の安定的な供給体制を構築する必要がある。
- クマによるスギの皮剥ぎ被害や今後懸念されるニホンジカの被害への対応が必要である。
- 地域住民や企業による森づくり活動が地域全体に及ぶとともに、指定管理者と連携し、源流の森の質的、人的充実が図られた。

【今後の推進方向等】

(1) 競争力の高い産地の形成

- 米について「つや姫」を核とした置賜産米の高品位安定生産、直播栽培などの低コスト技術を推進するとともに、人口減などによる米の消費減、平成30年産からの米政策見直しを踏まえ、水田を活用した土地利用型野菜や高い収益が期待できる施設野菜、果樹、花きなどの産地形成を促進する。
- 置賜生まれ置賜育ちの米沢牛生産拡大に向け、繁殖牛増頭、飼養技術（繁殖管理、子牛育成管理）習得支援、地元産飼料利用拡大等の取組みを推進する。

(2) 戦略的な生産基盤整備の推進

- 水田を活用した園芸作物の生産拡大などに向け、作物に合わせた戦略的な生産基盤整備を推進するとともに、計画・実施の各段階において県、市町、JA等関係機関が連携した支援を推進していく。

(3) 置賜版「森林ノミクス」の推進

- 置賜産材の生産力を強化するために、置賜全域での森林境界明確化や森林経営計画策定への取組みを推進するとともに、路網や高性能林業機械等の生産基盤の整備の推進を図る。
- 置賜産材の需要拡大を図るため、乾燥材の供給や性能の明確化など置賜産材の品質の向上に向けた取組みや、置賜「地材地住」ネットワークと連携した置賜産材のPRを行うとともに、大型公共木造施設や建設中の木質バイオマス発電施設への木材の安定的な供給体制の構築を図っていく。
- 多様な森林病虫害獣被害に対して、防除対策の更なる普及啓発を図っていく。
- やまがた緑環境税を活用した県民参加の森づくり活動の更なる促進を図っていく。

【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 競争力の高い産地の形成

- 米の高付加価値化及び低コスト化の推進
 - ・置賜産米の高品質良食味安定生産のための「つや姫」「雪若丸」等の実証ほの設置
 - ・省力低コスト栽培技術実証のための直播栽培実証ほの設置

○園芸作物の生産拡大

- ・「シャインマスカット」の高品質果房の安定確保及び貯蔵技術の実証
- ・えだまめの長期継続出荷に向けた品種構成等の検討と実態調査、栽培実証支援
- ・ダリアのハウス栽培に適した栽培方法の検討

○置賜生まれ置賜育ちの米沢牛の生産拡大

- ・飼料用とうもろこしの生産拡大、利用増進を図るための生産者集団の組織化支援、現地実証試験の実施
- ・繁殖経営の省力化、飼料費低減のための耕作放棄地を活用した繁殖牛の簡易放牧

(2) 戦略的な生産基盤整備の推進

○作物にあわせた基盤整備の推進

- ・作物に合わせた排水対策等の生産基盤整備の計画・実施の推進
- ・栽培実証ほをモデルとした新たな作物導入に向けた検討及び新たな生産組織立ち上げや園芸作物等の生産拡大に向けた取組みの支援

(3) 置賜版「森林ノミクス」の推進

○木材生産力の強化と置賜産材の需要拡大

- ・森林資源の充実している南陽市、小国町、白鷹町における森林境界明確化、路網整備、森林経営計画策定の重点的な実施
- ・国の補助事業を活用した路網整備や高性能林業機械等の導入の推進
- ・置賜産木材の品質向上や公共木造建築促進を図るための研修会の開催
- ・木質バイオマス利用施設に対する理解と普及を図るための研修会の開催
- ・森林病虫害獣被害の軽減及び新たな被害への早期対応のための「置賜森林病虫害獣対策協議会」の活動への支援

○県民参加の森づくりの推進

- ・「源流の森」における県民や企業等の森づくり活動を支援するための条件整備及び地域住民等による森づくり活動への支援

(部局運営プログラム個表)

		置賜総合支庁	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
3	(1)おきたまの農と食のブランド力の向上	農産物直売所等の売上額	18億円
			14億円 (H27年度)
	(2)地域資源を活かした魅力ある観光の推進	観光者数	730万人
			689万人 (H27年度)
	(3)外国人観光客の受入れの推進	外国人旅行者受入数	11,000人
			5,727人 (H27年)
短期APにおける位置付け		テーマ1－施策3－主要事業(1)おきたまの農と食のブランド力の向上 テーマ1－施策3－主要事業(2)地域資源を活かした魅力ある観光の推進 テーマ1－施策3－主要事業(3)外国人観光客の受入れの推進	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1)おきたまの農と食のブランド力の向上

○置賜産農畜産物の知名度向上及び利用拡大

- ・置賜の農と食の魅力を発信するための首都圏及び仙台圏における置賜の食材・農産物PRイベントの実施
- ・「地酒サミット」や「伝統野菜活用促進交流会」「おきたま食の応援団」会員拡充、グリーンフラッグ店(会員の中で、置賜産農産物を提供する店舗)スタンプラリー等の取組みの実施

○置賜の農産物を活用した6次産業化の推進

- ・県の「6次産業化戦略推進ビジョン」に基づく具体的な取組みを進めるためのおきたま6次産業化連絡会議等の開催
- ・6次産業化に積極的に取り組む女性若者グループの創出の支援や販路拡大のための商談会等の実施

(2)地域資源を活かした魅力ある観光の推進

○観光客のニーズを捉えた観光情報の発信

- ・山形おきたま観光協議会における観光情報発信や誘客対策の実施

○冬季における観光誘客の促進

- ・「山形おきたま冬のあった回廊観光キャンペーン」の展開

○置賜周遊の広域的取組みの推進

- ・平成28年度に10周年を迎えた「やまがた花回廊キャンペーン」での花や食など置賜の地域資源を活用した観光誘客の実施

(3)外国人観光客の受入れの推進

○受入態勢の整備

- ・インバウンドの受入れ拡大に向けた、東北観光復興対策交付金等を活用した外国人観光客向け多言語観光マップ(英語・中国語(繁体字))や市町別・テーマ別の動画などの各種プロモーションツールの整備

〔評価・課題等〕

(1) おきたまの農と食のブランド力の向上

- 首都圏及び仙台圏において置賜産農産物の直売、試食会を実施し、多数の来店者・参加者に農と食をPRできた。また、スタンプラリーやホームページの情報発信等により「おきたま食の応援団」会員、グリーンフラッグ店の登録数が拡大した。今後とも観光など他産業と連携し、東北中央自動車道開通との連動も意識した、より効果的なプロモーション展開等により更なるイメージアップ、需要拡大を図っていく必要がある。また、流通販売対策のみならず、担い手確保対策などの地域課題に対応していく必要がある。
- 東北中央自動車道の開通に合わせ、道の駅や産地直売所等の交流・販売拠点の開設が進んでおり、農林水産物の生産、加工、販売等に一体的に取り組む農林漁業者は、小規模ながら活発化し、食品製造業者や観光事業者、教育関係者等、地域の多様な主体と連携した6次産業化が進んでいる。

(2) 地域資源を活かした魅力ある観光の推進

- 置賜地域への観光客数は、温泉地への入込みを中心として減少傾向にあり、東日本大震災前の水準には今なお達していない状況にある。東北中央自動車道の開通や各地の道の駅の開業を見据え、市町などとの連携を密にした観光資源の発信力の一層の強化、域内への宿泊、周遊・滞在を促進するための観光コンテンツの充実に努め、国内外からの観光客の受入態勢の整備を進め、交流人口の拡大につなげる必要がある。

(3) 外国人観光客の受入れの推進

- 置賜地域の外国人観光客入込数は、県内4ブロックで最も少ない。このため、これまで作成したプロモーションツールを積極的に活用しながら誘客対策を強化するとともに、受入環境の整備を進めていく必要がある。

〔今後の推進方向等〕

(1) おきたまの農と食のブランド力の向上

- 東北中央自動車道開通に合わせて、地域をあげて置賜の「農と食」のアピールに取り組み、置賜産農畜産物のイメージアップを図り、近隣県や地元での需要拡大を推進する。また、平成30年産以降の新たな米政策への対応や担い手不足等の農政課題の解決に取り組んでいく。
- 6次産業化の推進について引き続き農林漁業者、食品製造業者等と連携して地域資源を活用した加工品、土産品等の開発を進めるとともに、観光事業者と連携した農と食の情報の発信を進め、置賜の農産物の付加価値向上と農業所得の増大を図る。

(2) 地域資源を活かした魅力ある観光の推進

- 東北中央自動車道の開通や各地の道の駅の開業を見据えながら、国内外からの観光客を呼び込み、地域内周遊や滞在を促すため、花や食、冬の魅力としての雪など、置賜ならではの資源を活用したテーマ性のある誘客対策と戦略的な情報発信に取り組み、交流人口の拡大を推進する。

(3) 外国人観光客の受入れの推進

- 誘客の取組みと受入環境の整備との一体的な展開により、外国人観光客の受入れ拡大を推進する。

〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) おきたまの農と食のブランド力の向上

- 置賜産農畜産物の知名度向上及び利用拡大
 - ・東北中央自動車道の開通を見据えた近隣県での産直キャンペーンや地元でのPR活動等の取組みの実施
 - ・新たな農政課題への対応事業（園芸振興対策、担い手支援対策）の実施
- 置賜の農産物を活用した6次産業化の推進
 - ・農業、食品製造業等との連携による、地域資源を活用した加工商品、土産品等の開発の推進及び観光事業者と連携した食と農の情報発信（酒蔵やワイナリー等テーマ性のある商品についての、観光関係者と連携した情報発信の実施等）

(2) 地域資源を活かした魅力ある観光の推進

- 観光客のニーズを捉えた観光情報の発信
 - ・ターゲットを明確にした観光情報の発信
 - 冬季における観光誘客の促進
 - ・冬季を含めた魅力ある誘客企画の充実
 - 置賜周遊の広域的取組みの推進
 - ・道の駅における総合観光案内機能の構築などの広域観光の推進
- (3)外国人観光客の受入れの推進
- 受入態勢の整備
 - ・国際交流協会等と連携した在住外国人等のネットワーク構築、観光関係団体等と連携した旅行会社へのセールス活動や個人旅行者への情報発信の強化

		置賜総合支庁	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
4	(1) 関係機関が連携した結婚支援活動の展開	「やまがた縁結びたい」登録件数	7件
			5件 (H28年度)
	(2) 子育ての不安解消や母子の健康のための環境整備	「子育て世代包括支援センター」を設置する市町数	4市町
			2市町 (H28年度)
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策1－主要事業(1) 関係機関が連携した結婚支援活動の展開 テーマ2－施策1－主要事業(2) 子育ての不安解消や母子の健康のための環境整備	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取り組み状況〕

(1) 関係機関が連携した結婚支援活動の展開

- 関係機関のネットワークを活用した結婚支援活動の推進
 - ・置賜広域行政事務組合が主体となっていて行っている婚活イベント等の支援（県SNS等によるイベント情報周知）
 - ・管内市町担当者・置賜広域行政事務組合担当者の情報共有（担当者情報交換会の開催）

(2) 子育ての不安解消や母子の健康のための環境整備

- 重層的な子育て支援体制の構築
 - ・管内市町母子保健関係者への情報提供（母子保健推進会議の開催、先進地視察研修の実施）
 - ・困難事例を抱える支援者への支援（子育て支援スーパーバイズ事業の実施）
 - ・病（後）児保育施設設置の取り組みへの支援（未設置市町への情報提供）
 - ・「置賜地域みんなで子育て応援団」の活動を通じた地域全体で子育てを応援する気運の醸成（情報交換会及び先進地視察の開催、世代間ふれあい交流事業の実施）

〔評価・課題等〕

(1) 関係機関が連携した結婚支援活動の展開

- 新たな管内仲人活動実践者の掘り起こしと、活動実践者のスキルアップが必要である。
- 結婚希望者が、相談や参加しやすい環境・気運づくりが必要である。

(2) 子育ての不安解消や母子の健康のための環境整備

- 妊娠期から切れ目ないきめ細かな支援を行う「子育て世代包括支援センター」の管内全市町での設置が必要である。
- 発達障がい児等の療育支援の充実に向け、子育て支援者の専門的技術向上と、「保健・医療・福祉・教育」の連携強化が必要である。
- 多様化する子育て家庭のニーズに対応するため、市町の子育て支援の多様化と質の向上が必要である。
- 「置賜地域みんなで子育て応援団」の賛助会員等を増やし、地域全体で子育てを応援する気運の醸成の一方、地域課題を共有した施策の検討の場としての活用が必要である。

【今後の推進方向等】

(1) 関係機関が連携した結婚支援活動の展開

- 「やまがた縁結びたい」の活動を紹介し、市町と連携して仲人活動実践者の掘り起こしを行っていく。
- 広域的な結婚支援活動を推進していくため、市町・置賜広域行政事務組合との連携体制を構築していく。

(2) 子育ての不安解消や母子の健康のための環境整備

- 「子育て世代包括支援センター」未設置市町への先進事例等の情報提供を行い、設置を誘引していく。
- 子育て支援者への専門的技術支援の継続のほか、「保健・医療・福祉・教育」が連携した実務者レベルでの「おきたま療育支援体制（仮）」を構築していく。
- 補助金等を活用した病（後）児保育など多様なニーズに対応した、市町の子育て支援の取組みを支援していく。
- 「置賜地域みんなで子育て応援団」の活動を広く周知していくほか、地域課題をテーマにして、関係機関と一緒に子育てを応援する気運の醸成に取り組んでいく。

【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 関係機関が連携した結婚支援活動の展開

- 関係機関のネットワークを活用した結婚支援活動の推進
 - ・市町・置賜広域行政事務組合と連携した婚活イベントの展開（イベントテーマの話題提供・助言、イベント当日の人的支援、県SNS等による情報発信）
 - ・仲人活動実践者のスキルアップ（市町で活動している仲人活動実践者の「やまがた縁結びたい」への登録促進と、新たな人材の掘り起こし、「やまがた縁結びたい」研修事業の周知、情報提供）
 - ・置賜広域ネットワークづくり（各市町情報交換会、婚活支援ファシリテーターを招へいした研修会実施）

(2) 子育ての不安解消や母子の健康のための環境整備

- 重層的な子育て支援体制の構築
 - ・子育て世代包括支援センター設置へ向けた支援の展開（母子保健推進会議等での未設置市町への情報提供（先進事例と設置ノウハウの提供）、実務者検討会（先進地視察研修含む）の実施）
 - ・子育て支援者への専門的技術支援と療育支援体制の構築に向けての検討（子育て支援スーパーバイズ事業の実施、療育支援施設及び市町担当者から現状と課題のヒアリング、支援検討会の開催）
 - ・病（後）児保育施設設置への取組みの支援（未設置市町への情報提供、補助事業等の周知、先進事例の紹介）
 - ・「置賜地域みんなで子育て応援団」の活動を通じた地域全体で子育てを応援する気運の醸成（情報交換会、先進地視察の開催、置賜管内の課題共有と課題解決に向けた検討、世代間ふれあい交流事業の実施）

保健福祉環境部			
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
5	(1)誰もが安心して暮らせる仕組みづくり	訪問看護師を対象としたスキルアップ研修の受講者数	25人
			21人 (H28年度)
	(2)高齢者の健康長寿につながる低栄養予防	置賜管内における栄養ケア・ステーション数	1箇所
			0箇所 (H28年度)
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策2－主要事業(1)誰もが安心して暮らせる仕組みづくり テーマ2－施策2－主要事業(2)高齢者の健康長寿につながる低栄養予防	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1)誰もが安心して暮らせる仕組みづくり

○地域の実態を踏まえた医療提供体制の構築

- ・地域医療構想調整会議、病床機能調整ワーキング、在宅医療専門部会による検討
- ・入退院時における管内病院と介護支援専門員等の情報共有ルール（置賜地域入退院調整ルール）の策定
- ・訪問看護ステーション連携強化検討会（訪問看護師を対象としたスキルアップ研修会）の開催

○地域包括ケアシステム構築の促進

- ・管内市町情報交換会等の開催

○障がい者の就労支援、障がい者への理解促進

- ・「置賜地域障がい者就労活動活性化協議会」による、障がい者の就労促進に向けた啓発の実施
- ・就労支援事業所で制作した自主製品の置賜総合支庁本庁舎・西置賜地域振興局売店でのコーナー設置及びバザーの開催
- ・やまがた緑環境税基金を活用した障がい者の森林体験イベントの開催及び森林ガイドを対象とした障がい者の介助法についての研修の実施

(2)高齢者の健康長寿につながる低栄養予防

○低栄養予防のための環境整備

- ・元気な高齢者の食生活習慣実態調査と電子レンジレシピ集の普及啓発
- ・食事支援の課題に関する介護支援専門員アンケート調査の実施
- ・虚弱高齢者の食の課題検討会の開催
- ・栄養・食生活関連事業研修会の開催

〔評価・課題等〕

(1)誰もが安心して暮らせる仕組みづくり

- 管内の病院、医師会、市町等と連携した地域医療構想調整会議等を開催し、置賜地域の医療・介護を取り巻く現状や課題を相互確認することができた。また、患者を病院から在宅に円滑に移行させるための入退院調整ルールの策定や、訪問看護師を対象としたスキルアップ研修会の開催により、在宅医療を充実・強化することができた。今後も、医療機能の分化・連携や在宅医療の拡充を推進する必要がある。

- 高齢化の進行に伴い、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっているが、システム構築に不可欠な介護保険事業所、ボランティア団体、地域住民等の多様な地域資源が不足しており、各種サービスの提供事業所や団体等の開設及び育成支援を行っていく必要がある。

○障がい者雇用に対する公的支援制度が十分に認知されておらず、一般企業の障がい者雇用についての意識が依然として低いため、当該制度の普及啓発になお一層取り組んでいく必要がある。

(2) 高齢者の健康長寿につながる低栄養予防

○介護支援専門員へのアンケート調査や在宅栄養士等による食の課題検討会開催により、虚弱高齢者の食を取り巻く現状と課題を集約し、筋力低下等による要支援・要介護状態を防ぐための取組み等の必要性を確認することができた。また、管内病院や高齢者施設等の栄養士を対象に、低栄養予防に向けた研修会開催により、低栄養予防の重要性を共有することができた。今後もこれらの活動を継続し、特に独居や高齢者世帯における低栄養予防の環境整備に努める。

〔今後の推進方向等〕

(1) 誰もが安心して暮らせる仕組みづくり

- 病床規模の適正化や訪問看護の提供体制の整備により、地域の実態を踏まえた地域医療提供体制の構築や幅広い需要に対応できる在宅医療の拡充に取り組む。
- 地域包括ケアの中心的な役割を担う地域ケア会議の適切な運営及び在宅医療・介護の連携の強化等を支援すること等により、地域包括ケアシステムの構築を促進する。
- 管内企業への障がい者雇用に関する公的支援制度の普及啓発や障がい者への理解促進に取り組むとともに、関係団体等と連携し障がい者の就労を引き続き支援していく。

(2) 高齢者の健康長寿につながる低栄養予防

○米沢栄養大学や食生活改善推進協議会等、栄養支援関係機関の連携強化や、栄養支援拠点の設置支援等により、低栄養予防を推進する環境を整備する。

〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 誰もが安心して暮らせる仕組みづくり

- 地域の実態を踏まえた医療提供体制の構築
 - ・「地域医療構想調整会議」による病床規模適正化の推進
 - ・関係機関と連携した管内入退院調整ルール策定・運用の推進
 - ・訪問看護師への研修の実施等、訪問看護提供体制整備の促進
- 地域包括ケアシステム構築の促進
 - ・生活支援コーディネーターや認知症支援員等を対象とした情報交換会の開催
 - ・市町との連携や福祉サービスの提供に係る管内の社会福祉法人への指導
 - ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護等のサービス提供事業所の開設支援
- 障がい者の就労支援、障がい者への理解促進
 - ・「置賜地域障がい者就労活動活性化協議会」やセミナーの開催による障がい者の就労促進のための普及啓発
 - ・やまがた緑環境税基金の活用による障がい者が自然とふれあう機会の提供

(2) 高齢者の健康長寿につながる低栄養予防

- 低栄養予防のための環境整備
 - ・健康長寿出前講座の実施や電子レンジレシピ集の普及による低栄養予防意識の向上の促進
 - ・米沢栄養大学や食生活改善推進協議会等、栄養支援関係者のネットワーク構築の推進
 - ・「栄養ケア・ステーション」設置の支援の推進

		置賜総合支庁	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
6	(1) 地域の活力向上の促進	魅力づくりや情報発信のために市町や若者と連携して新たに取 り組むプロジェクト数 (累計)	4 件 － (H28年度)
	(2) 歴史資源を活用した地域活動の活性化	万世大路及び十三峠への来訪者数	575人 500人 (H28年度)
	(3) 多様な文化芸術活動の促進	交流拡大関連事業及び新規の文化事業数 (累計)	3 件 － (H28年度)
短期APにおける位置付け		テーマ2－施策3－主要事業(1)地域の活力向上の促進 テーマ2－施策3－主要事業(2)歴史資源を活用した地域活動の活性化 テーマ2－施策3－主要事業(3)多様な文化芸術活動の促進	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 地域の活力向上の促進

- 東北中央自動車道（福島大笹生・米沢北間）の開通を契機とした地域づくり施策の検討
 - ・市町や関係機関などと連携した研究会の開催
 - ・専門家等からの意見聴取
 - ・管内・県外におけるアンケート調査

(2) 歴史資源を活用した地域活動の活性化

- 歴史資源の保全・活用の促進
 - ・万世大路に残る「石積」「石橋」等の遺構を案内する標識柱の設置
 - ・直江石堤周辺の除草・伐木及び周辺河川公園の除草・ゴミ拾い等環境保全活動（米沢市及び地元住民との協働）の実施
 - ・「越後米沢街道・十三峠交流会」との交流連携（各峠のイベントの開催協力、ホームページ更新、会報「十三峠」の発行による十三峠の魅力の情報発信、「とうほく街道会議」等の開催支援、土木学会選奨土木遺産登録へ向けた調査及び資料収集）

(3) 多様な文化芸術活動の促進

- 地域住民が文化芸術に親しむ環境整備
 - ・住民が主体となって行う文化活動の支援
 - ・文化施設やイベント紹介等の情報発信

〔評価・課題等〕

(1) 地域の活力向上の促進

- 置賜地域には優れた地域資源があるが、アピール不足から域外での認知が不足している。また、訪問者に管内を周遊してもらう仕組みづくりが必要である。

(2) 歴史資源を活用した地域活動の活性化

- 万世大路を訪れた方が、遺構に気付き知ってもらうツールとなった。今後も破損している里程標の更新が必要である。
- 観光資源としての直江石堤の景観を維持するとともに、県・市・地元住民の協働で環境保全を行い、来訪者に快適な地域資源の公開ができている。引き続き、直江石堤の景観を維持するため、継続して環境保全を実施する必要がある。

○越後米沢街道・十三峠交流会の各種活動や交流会・大会等の開催について、各峠の活動団体では、高齢化、マンパワーや資金の不足が課題となっているため、引き続きハード・ソフト両面の支援が必要である。

(3) 多様な文化芸術活動の促進

○置賜文化フォーラムにおける支援等により、地域における文化活動等への参加や鑑賞機会の拡大が図られた。今後も引き続き、地域住民による文化活動の活性化に向けた取組みが必要である。また、東北中央自動車道の福島大笹生・米沢北間の開通を契機とした地域間交流を促す施策の検討が必要である。

〔今後の推進方向等〕

(1) 地域の活力向上の促進

○市町と連携し、「置賜」に対する若者等の意識や関心を喚起しながら、地域資源の魅力向上に取り組むとともに、外部へ発信して移住・交流を促進し、地域の活力を高める。

(2) 歴史資源を活用した地域活動の活性化

○万世大路、直江石堤、十三峠等の歴史資産の魅力向上、環境保全及び情報発信に市や地域活動団体と協働・連携して取り組み、歴史資源を活用した地域づくり活動を継続して支援していく。また、十三峠の土木学会選奨土木遺産認定へ向けた調査・資料収集を推進する。

(3) 多様な文化芸術活動の促進

○住民自らが企画する活動への支援や発表機会の創出等により、多様な文化芸術活動を促進する。あわせて、東北中央自動車道の福島大笹生・米沢北間の開通を契機とした地域間交流を促す文化芸術活動への支援や、地域の伝統的な文化芸術の保存・継承・活用を目的とした次代の地域の文化を担う人材の育成等を展開していく。

〔平成29年度の主な取組項目と事務事業〕

(1) 地域の活力向上の促進

○若者による「置賜」の魅力づくりの推進

- ・地域で活躍する若者や市町の若手職員等で構成する活動組織（おきたま元気創造ラボ）の設立

○地域が一体となった移住交流の促進

- ・ワークショップの実施等、地域資源の磨き上げと情報発信の促進
- ・管内市町と共同の移住パンフレットの制作等、首都圏等への情報発信の強化

(2) 歴史資源を活用した地域活動の活性化

○歴史資源の保全・活用の促進

- ・「栗子隧道碑記」の碑説明板及び万世大路の里程標の設置
- ・直江石堤やその周辺の除草・伐木等の環境保全活動の実施（河川管理者の県、河川公園管理者の米沢市及び地元住民での協働・役割分担）
- ・「越後米沢街道・十三峠交流会」と連携した十三峠の魅力発信支援及び土木学会選奨土木遺産の認定へ向けた調査・資料収集の実施

(3) 多様な文化芸術活動の促進

○地域住民が文化芸術に親しむ環境整備

- ・住民自らが企画し地域間交流を促す文化芸術活動への支援
- ・子どもたちの文化活動の発表機会の創出

		置賜総合支庁	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
7	(1) 生活を支え、交流を広げる道路網等の整備	東北中央自動車道、新潟山形南部連絡道路、一般国道287号の供用率	39%
			22% (H28年度)
	(2) 地域公共交通の確保	置賜地域における公共交通機関（JRを除く）の利用者数の減少率（前年度比）	3.8%
			1.1% (H28年度)
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策1－主要事業（1）生活を支え、交流を広げる道路網等の整備 テーマ3－施策1－主要事業（2）地域公共交通の確保	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 生活を支え、交流を広げる道路網等の整備

○高速交通ネットワークの形成

- ・沿線市町村等で構成する「東北中央自動車道米沢上山間建設促進協議会」及び「新潟山形南部連絡道路建設促進期成同盟会」に対する助成及び要望等の活動の支援（東北中央自動車道整備について「米沢市産業まつり」、「南陽市秋の農業収穫まつり」等でのPR活動や新潟山形南部連絡道路整備に関する新聞へのPR広告など）
- ・置賜総合開発協議会や各期成同盟会等の連携による「置賜地域道路整備促進大会」の開催（東北中央自動車道、新潟山形南部連絡道路整備の官民一体となった気運醸成）

○生活圏間・主要都市間ネットワークの形成

- ・米沢長井道路各バイパスの整備（長井南バイパス・米沢北バイパス・川西バイパス・米沢川西バイパスの全区間4工区を、国の個別補助事業（地域高規格道路の新設ICアクセス道路補助）で整備（平成28年末までに、長井南バイパス全線と米沢北バイパスの一部区間を供用））

○都市の拠点機能を高める都市基盤整備の推進

- ・都市計画道路の桐町成田線（長井市）での用地取得及び赤湯停車場線（南陽市）での用地取得・橋梁工事の推進

(2) 地域公共交通の確保

○地域公共交通の維持

- ・フラワー長井線に関する各種計画の策定並びに確実な実行に向けた助言・指導（「山形鉄道新経営改善計画」、「フラワー長井線沿線地域公共交通網形成計画」、「鉄道事業再構築実施計画」等）
- ・地域住民の利用拡大と県内外からの観光誘客の取組みへの支援（山形鉄道ホームページ及び案内表示等の多言語化による外国人観光客の受入環境整備の支援、企画列車の運行）

〔評価・課題等〕

(1) 生活を支え、交流を広げる道路網等の整備

- 供用年度が公表されている東北中央自動車道（福島大笹生・米沢北間：H29年度）、（南陽高畠・山形上山間：H30年度）の確実な供用開始が必要である。
- 梨郷道路の事業促進及び現在計画検討を進めている小国道路の早期事業化が必要である。
- 米沢北バイパス、米沢川西バイパス、川西バイパスにおける未取得用地の計画的な早期買収が必要である。

○街路事業を契機としたまちづくりの気運が各地で醸成しつつある。

(2) 地域公共交通の確保

- 「山形鉄道新経営改善計画」及び「フラワー長井線沿線地域公共交通網形成計画」に基づく経営改善策の実施や車内広告収入などの新たな増収策が展開されたこと、また上下分離方式の導入等を盛り込んだ「鉄道事業再構築実施計画」が国土交通大臣から認定を受けたことにより、平成28年度末の運行部分に係る経費に収益が生じる見込みとなった。
- 山形鉄道が運行に専念できる環境が整い経営インセンティブの向上が図られた。

【今後の推進方向等】

(1) 生活を支え、交流を広げる道路網等の整備

- 要望活動や啓発活動の展開により、東北中央自動車道の供用及び新潟山形南部連絡道路の整備を促進する。
- 関係市町との連携により、計画的に一般国道287号バイパスの整備を推進する。
- 地元まちづくり協議会との連携により、商店街等周辺の景観や安全に配慮した街路空間の整備を推進する。

(2) 地域公共交通の確保

- 関係機関と連携し、フラワー長井線の利用拡大に向けた取組みに対する支援を行うなど、地域公共交通を確保していく。

【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 生活を支え、交流を広げる道路網等の整備

- 高速交通ネットワークの形成
 - ・東北中央自動車道の確実な開通と新潟山形南部連絡道路の整備促進を図るための関係団体とのPR活動や要望活動の実施
 - ・上記団体の活動に対する助成
- 生活圏間・主要都市間ネットワークの形成
 - ・関係市町と連携した用地取得
- 都市の拠点機能を高める都市基盤整備の推進
 - ・各協議会と連携した赤湯停車場線橋梁工事の推進

(2) 地域公共交通の確保

- 地域公共交通の維持
 - ・山形鉄道に係る各種計画のPDCAサイクルの推進など、計画の確実な実行に向けた助言・指導の実施
 - ・関係機関が連携したバス・デマンド交通などの地域公共交通の生活交通確保や、利便性向上等による利用拡大に向けた取組みへの支援

		置賜総合支庁	
番号	主要事業	K P I	H29計画値
			直近値
8	(1) 災害対応力の強化	自主防災組織率（累計）	80%
			78.6%（H29年度当初）
	(2) 再生可能エネルギーの地域導入等の促進	再生可能エネルギー等の地域導入によるCO ₂ 削減量（累計）	3.3万 t
			2.4万 t（H27年度）
	(3) 農山村地域の活性化	元気な地域づくりに向けた行動計画策定地区数（累計）	2地区
			2地区（H28年度）
短期APにおける位置付け		テーマ3－施策2－主要事業（1）災害対応力の強化 テーマ3－施策2－主要事業（2）再生可能エネルギーの地域導入等の促進 テーマ3－施策2－主要事業（3）農山村地域の活性化	

施策の評価と今後の推進方向等

〔前年度までの主な取組み状況〕

(1) 災害対応力の強化

- 災害時に適切な活動ができる自主防災の体制づくり
 - ・自主防災組織率の向上（自主防災組織結成検討会の開催、防災出前講座の実施、自主防災組織活性化交流・研修会の開催、啓発紙の発行）
- 市町の対応力の向上
 - ・市町防災・災害復旧等担当職員パワーアップ研修会の開催
- 将来の建設分野を担う若手技術者の確保
 - ・建設分野に関する現場見学会（山形県建設業協会米沢支部への補助）及び仕事説明会の開催 ・各種アンケートの実施

(2) 再生可能エネルギーの地域導入等の促進

- 再生可能エネルギーの地域導入促進
 - ・企業、大学、行政、関係機関等で構成する「置賜地域低炭素社会形成推進協議会」の設置・運営 ・低炭素社会形成に係る基本方針の策定・見直し
 - ・分野別導入検討会（セミナー）の開催
- 環境保全活動の促進
 - ・環境保全活動や普及啓発活動の支援

(3) 農山村地域の活性化

- 中山間地域の所得向上と地域連携推進
 - ・住民が主体となって地域の課題を議論し行動計画づくりを行う活動や、基盤整備を契機に地域のあり方を検討する活動への支援の実施

〔評価・課題等〕

(1) 災害対応力の強化

- 啓発活動等の実施により、住民の防災意識が高まり組織率が向上したが、未だ組織率が低迷している市町があることや、自主防災組織を結成したものの活動が低調な組織もあるため、未組織地区の更なる組織化と既存組織の活性化を図っていく必要がある。

○研修会の開催により市町職員の資質向上を図り、一定程度の災害対応力の強化が図られるが、不測の災害に対応するには継続的な研修や情報共有の機会が必要である。

○現場見学会などで実際に建築物や建設現場を見ることにより、建設分野の仕事内容や実情を知ってもらうことができ、興味を持つ生徒が増え、進路や就職の参考になっている。

(2) 再生可能エネルギーの地域導入等の促進

○セミナーの開催等により、比較的設置が容易な太陽光発電設備やバイオマス熱利用の導入が進んでいる。引き続き、再生可能エネルギー等の地域導入を進めるとともに、環境に配慮した地域づくりのため環境保全活動を促進する必要がある。

(3) 農山村地域の活性化

○住民が地域の魅力に気付き地域資源等活用への気運が醸成され、地域の活性化に向けた活動につながる地域が現れてきている。一方で、集落を構成する人口の減少等により集落機能の維持が困難になるなど、元気を失いつつある地域も増えてきている。

【今後の推進方向等】

(1) 災害対応力の強化

○組織率が低迷、あるいは近年足踏み状態にある市町を対象に、組織化の検討会を開催するなどにより結成を働きかけるとともに、既存組織に対しては、交流・研修会等の開催により活性化を図る。

○市町の防災関係職員の専門性向上と情報共有化のため、研修会を継続する。

○将来の建設分野を担う若手技術者の就業促進、離職防止を図るため、置賜地域の高校生を対象に現場見学会や仕事説明会及び意見交換会を通して建設業が果たす役割や社会貢献性を学んでもらうとともに仕事内容を知ってもらうことで、地元建設分野への興味・関心を深めてもらう取組みを支援していく。

(2) 再生可能エネルギーの地域導入等の促進

○基本方針の目標達成に向け、置賜地域の有望なエネルギーである木質バイオマスエネルギーを中心に民間事業所等への導入を図るため、国及び県の支援制度に関する情報を提供し、再生可能エネルギーに関心を持つ事業者向けセミナーを開催するほか、導入を希望する事業者向けに相談員を派遣するとともに、省エネ県民運動と連携して、家庭や事業所の省エネを推進する。

○環境に配慮した地域づくりのため環境保全活動を促進する。

(3) 農山村地域の活性化

○農山村地域の活性化に向け、中山間地域等が持つ豊富な資源を活かした所得向上につながる取組みを支援する。

【平成29年度の主な取組項目と事務事業】

(1) 災害対応力の強化

○災害時に適切な活動ができる自主防災の体制づくり

・自主防災組織率の向上（自主防災組織結成検討会の開催、防災出前講座の実施、自主防災組織活性化交流・研修会の開催、啓発冊子の発行）

○市町の対応力の向上

・市町防災・災害復旧等担当職員パワーアップ研修会の開催（防災、応急対応、BCP作成に係る課題やノウハウの共有）

○将来の建設分野を担う若手技術者の確保

・建設分野に関する現場見学会（山形県建設業協会米沢支部への補助）及び仕事説明会の開催

(2) 再生可能エネルギーの地域導入等の促進

○再生可能エネルギーの地域導入促進

・「置賜地域低炭素社会形成推進協議会」の運営 ・分野別導入検討会（セミナー）の開催 ・事業者への相談員派遣

○環境保全活動の促進

- ・市町と連携した環境保全活動や普及啓発活動の支援

(3) 農山村地域の活性化

○中山間地域の所得向上と地域連携推進

- ・中山間地域の暮らしの維持に関する課題解決や合意形成、地域資源を活用した交流拡大の支援